

## 防衛装備行政に係る政策提言（骨子）

### はじめに

国際社会における変化の中心である米中間の戦略的競争は、経済分野に止まらず、軍事・科学技術等の広範な分野に拡大するとともに、より厳しさを増しつつある。そして地域的焦点は欧州・中東からインド太平洋にシフトしつつあり、かつ日本はその最前線に位置する時代となった。そのように我が国を取り巻く安全保障環境が益々厳しさを増している中で、我が国の防衛生産・技術基盤は旧態依然とした制度のために疲弊が目立ち、急激な情勢変化に立ち遅れていると言わざるを得ない。

このような状況の中で、防衛生産・技術基盤を強靱化することは喫緊の課題である。特に、防衛装備行政に係る以下の3つの最重要分野について、問題点の指摘と対策について提言したい。

- 1 国家安全保障に係る防衛産業基盤の強靱化
- 2 先端技術の研究開発態勢強化と技術者育成
- 3 政府主導による戦略的防衛装備・技術協力の推進

### 1 国家安全保障に係る防衛産業基盤の強靱化

防衛産業基盤は我が国の防衛力を支える重要かつ不可欠な要素であり、戦力そのものである。防衛装備品の多くは、防衛省と直接契約を行うプライム企業はもとより、その傘下にサプライチェーンとして広範多岐にわたる中小関連企業に依存している。それら多くの防衛産業基盤を喪失すれば、その回復には長い年月と膨大な費用が必要となる。

しかし昨今、防衛装備品の高度化・複雑化や海外装備品導入が急増し、国内からの装備品調達が増減するなど、防衛産業を巡る厳しい状況の中で、防衛関連企業の多くが相応の利益を見込めず、今後の事業の継続性に懸念を抱き、防衛事業から撤退する企業が増加するなど、防衛生産・技術基盤の疲弊が目立つ状況となっている。

そもそも先端技術を開発し、その技術力で防衛装備品を国内生産する能力を確保することは、国家安全保障上の根幹をなすものである。それは潜在的な抑止力及び対外的なバーゲニング・パワーの維持・向上にも寄与し、生産

された防衛装備品は防衛装備・技術協力等を通じて、世界と地域の平和と安定に貢献する手段ともなる。その観点からも、我が国の防衛生産・技術基盤を第一義的に強化する必要がある。

これらに対応するためには、入札制度や標準利益率などの契約制度等の改善や、防衛産業基盤に対する政府の資金支援、技術者養成支援等の抜本的強化を提言する。

特に、中期防衛力整備計画にも指摘されているように、企業の再編や統合を視野に入れて防衛産業基盤の効率化・強靱化について検討・促進することを提言する。欧米では、プライム企業の経営統合に端を発し、サプライヤーも含めた業界再編の動きもあり、経営基盤や国際競争力の強化に取り組んでいる。我が国の防衛産業は、国内での防衛装備品の調達や防衛装備品の海外移転において、こうした欧米企業との競争にさらされており、我が国においても防衛産業基盤の強化が急務である。

## 2 先端技術の研究開発態勢強化と技術者育成

「科学技術で優位に立つことは、国家戦略として決定的な意義を持つ」という認識がより強く持たれる時代となり、それにともない国家の関与の重要性も増大している。

米中両国は先端科学技術の獲得にしのぎを削っている。特に、中国は国家としての軍民融合戦略／政策の下で、ゲームチェンジャーとなり得る装備の開発に力を注いでいる。

このような趨勢に対応するためには、従来の防衛技術のみならず、AI、ステルス技術、超音波・高出力エネルギー、サイバー、宇宙などを含めた幅広い分野において、先端防衛技術の民生活用による産業競争力の維持向上、また先端民間技術の防衛装備への適用を促進する等、イノベーションの循環が重要となっている。

その際、我が国の「戦略的自立性」を高め、「戦略的不可欠性」を獲得すべく、所要の分野の技術力を高め、防衛装備技術の向上に努めると同時に、産業競争力を向上させることが必要である。

そのためには、国家として技術研究開発予算の抜本的増加、研究開発体制の強化、先端技術の一元的な情報収集や分析機能の強化、機微技術の管理や

セキュリティ・クリアランスの整備などが必要である。

特に、経済安全保障の観点からも、技術研究開発支援制度の創設は重要である。従来、我が国が行ってきたような技術シーズの提案を受けて後押しする受け身の支援制度を拡大しても、あまり大きな成果が出ず、科学技術で優位に立つことはできない。このため、防衛産業の技術・ノウハウと研究開発型企業の新技術の連携を促進し、ビジネスが成り立ちやすい環境を創出するため、国がユーザーの立場から高い技術目標を設定するとともに、成功した場合の調達を保証し、従来の省庁別シーリングとは別枠で多額の予算を措置するというような、経済安全保障の観点に立った新たな技術研究開発支援制度を創設することを提言する。その際、内閣府または防衛省の一部局として制度設計チームを設置し、米国におけるDARPAやディフェンス・イノベーション・ユニット（DIU）などの官民連携の制度を参考にしながら、日本の現状に合致した省庁横断的な仕組みをトップダウンで整備していく必要がある。

### 3 政府主導による戦略的防衛装備・技術協力の推進

我が国は、自国の安全保障、平和貢献、国際協力の推進、及び技術基盤・産業基盤の維持・強化に資するよう、防衛装備移転三原則に基づき、諸外国との防衛装備・技術協力を推進している。

我が国の安全保障や平和貢献の観点からは、「自由で開かれたインド太平洋」を希求する日本にとって、防衛装備・技術協力の分野は大きな戦略的手段である。また、防衛装備・技術協力は、量産による稼働率の上昇を通じ費用軽減や研究開発費の捻出を可能とし、国内生産を増強しうるものとなる。

一方で、防衛装備移転三原則が閣議決定されてから7年余りが経過したが、海外からの期待の高まりにもかかわらず、大きな成果にはほとんど繋がっていない。

そもそも防衛装備・技術協力の推進は国家の任務であり、それを具体化し進めるためには、戦略に基づき、国家が主体となった明確な目標設定、体制整備及び施策の具体化が求められる。そのためには、現行の取り組みを推進しつつ、今回の国家安全保障戦略や防衛大綱の見直しを契機として、それに連携した「防衛装備・技術協力戦略」を策定し、政府が主導的に推進してい

くことを提言する。

また、防衛装備品に係る技術革新や開発コストの高騰等、欧米主要国においても自国のみですべての防衛生産・技術基盤を維持・強化することは資金的にも技術的にも困難となっており、国際共同開発・生産が主流となりつつあるのも事実である。我が国においても防衛装備移転三原則でも明記されている通り、国内生産を第一義的としながらも、国際共同開発・生産に取り組むことは、我が国の重要な安全保障政策の一環でもある。

今後、国際共同開発・生産を促進するにあたっては、国際的な傾向や商慣習、我が国の防衛生産基盤強化の戦略的観点を踏まえ、必要な対応を精査し、具体的な措置を講じていかなければならない。そのため、共同開発された装備品の移転拡大等を含め、我が国の防衛産業が友好国との国際共同開発・生産を進めやすくなるよう、三原則の柔軟な運用や改正について検討を行うよう提言する。

## おわりに

米中対立の深刻化を背景として、我が国を取り巻く安全保障環境は急速に厳しさを増している。このような大きな転換の時期を迎えて、防衛力整備の強化を行うとともに、時機を逸することなく防衛生産・技術基盤の強靱化を図る必要がある。我が国の国家安全保障に資するよう、本提言で行った具体的な制度改革の提案が一つでも多く実行に移されることを希望するとともに、その後更なる方針・改善策が提示され、政策が充実していくことを期待する。

また本提言が、新たな国家安全保障戦略、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画の策定の参考になれば幸いである。

以上